



OHARU

第4次大治町総合計画

OHARU

第4次大治町総合計画

Oharu Town Master Plan

[平成23年度～平成32年度]

 ダイジェスト版

～笑顔あふれ みんなで育む 元気なまち おおはる～

愛知県
大治町

総合計画って何だろう



大治町マスコットキャラクター
はるちゃん

まちづくりの最も大切な基本となる計画です

わたしたちの暮らしに関わる行政サービスなど、本町が取り組むあらゆる事業が基本的にこの総合計画に沿って行われます。

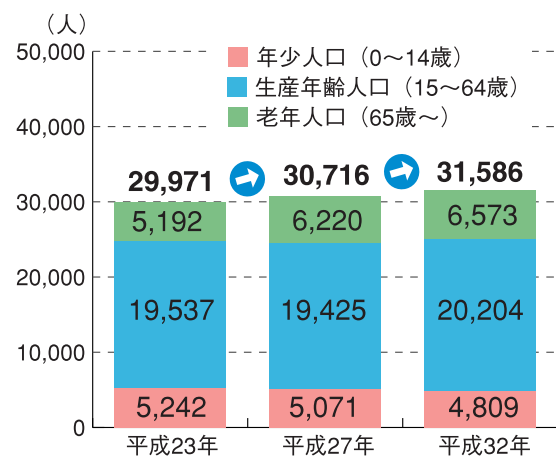
基本構想、基本計画、実施計画で構成されています

「基本構想」では、まちの将来像や基本目標を、「基本計画」や「実施計画」では、それらを実現するための具体的な方針や事業の内容を明らかにしています。



将来人口フレーム

今後も人口の増加が予測されます



「将来人口」は、都市基盤の整備、福祉サービスや教育機会の提供など、今後のまちづくりの展開を考えるための重要な指標となります。

近年、出生率の低下などから、全国的に人口の減少傾向が予測されていますが、本町においては、**コーホート要因法**※による人口推計で、平成32年度の推計値が概ね32,000人となっており、今後も人口の増加が予測されます。

年齢区分別にみると、年少人口(0~14歳)の減少と、老年人口(65歳以上)の増加が予測

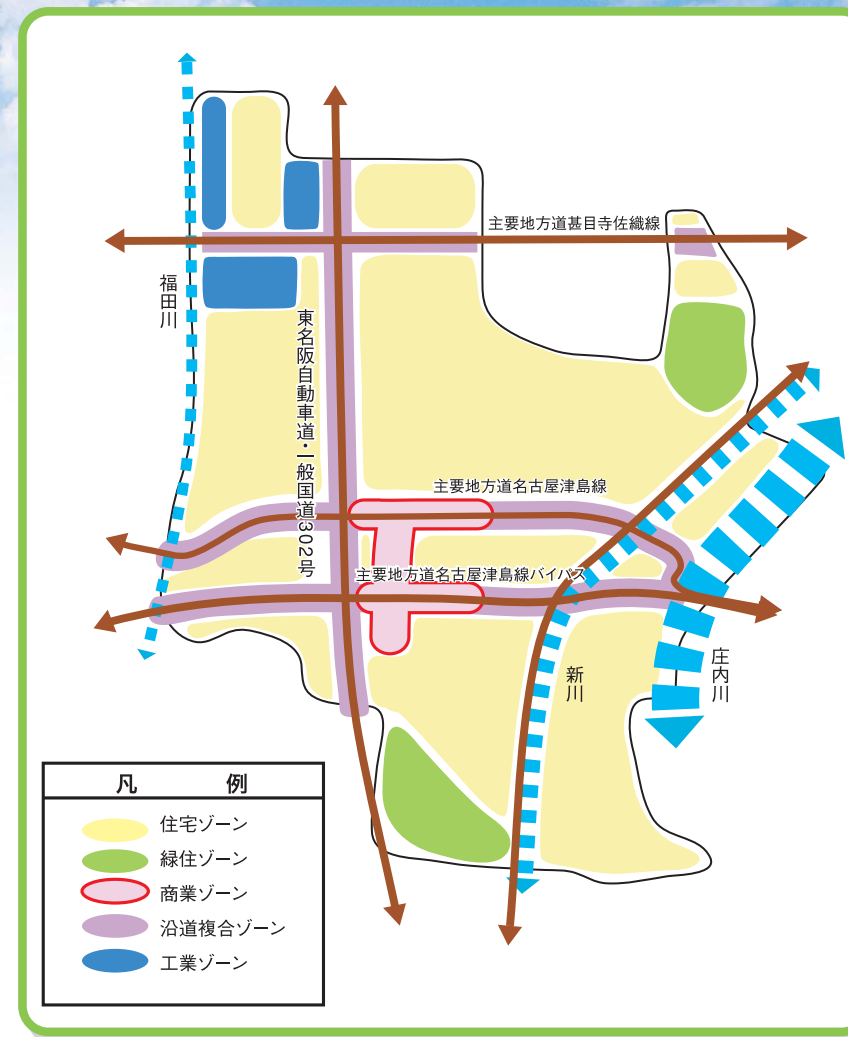
されており、少子・高齢化が徐々に本格化することがうかがえます。

今後、まちの活力の維持・拡大、住みよさの向上のために、各分野のより積極的な取り組みが求められています。

※**コーホート要因法** 各年齢層に、過去の死亡率と転入・転出の傾向を乗じて、人口の将来値を推計する手法。0歳人口は、母親世代の人数と出生率から算出される。長期的な人口を予測する手法は数多く存在するが、現在、この手法が最も多く用いられている。

土地利用フレーム

土地利用フレームは、本町の地理的特性を活かしたまちづくりを進める上で、基礎的な条件となるものです。現況の土地利用特性や用途規制を踏まえながら、合理的な土地利用の配置を以下のとおり定めます。



(1) 住宅ゾーン

幹線道路沿道や工業地を除いて、町域全体に広がる住宅地を住宅ゾーンとし、居住環境の維持・保全及び快適性、利便性や安全性の向上を図ります。

また、ゾーン内に残された緑は良好な居住環境を生み出す重要な資源であるものと捉え、住宅地と緑の共生に配慮した土地利用を図ります。

(2) 緑住ゾーン

本町の北東部や南端部には、緑が残されています。これらの緑は住宅地化が進行する本町においては貴重な自然資源と考えられることから、緑との共生に配慮した土地利用を図ります。

(3) 商業ゾーン

主要地方道名古屋津島線及び町道花常三本木線の沿道や、主要地方道名古屋津島線バイパスの沿道には多くの商業施設が立地していることから、この地域を商業ゾーンと位置づけ、商業機能の誘導・集積を図ります。

(4) 沿道複合ゾーン

一般国道302号、主要地方道名古屋津島線などの幹線道路の沿道は、沿道複合ゾーンとして位置づけ、道路利用者や地域住民の利便性に資する土地利用を図ります。

(5) 工業ゾーン

町北西部の比較的規模の大きい工場が集積している既存工業地は、工業ゾーンとし、工業機能の維持を図ります。

笑顔あふれ みんなで育む 元気なまち おおはる



基本目標1 [安全]

あぶないと思うことなく
平穏に暮らすことができるまちづくり

安全は、まちづくりの最も基本となるものです。本町では、防災や防犯対策の推進、消防や救急体制の充実、交通安全の推進を通じ、あぶないと思うことなく平穏に暮らすことができるまちづくりを進めます。

- 施策1-1 防災対策の推進
- 施策1-2 防犯対策の推進
- 施策1-3 消防・救急体制の充実
- 施策1-4 交通安全の推進

基本目標3

[快適]

心地よく、便利な暮らしができる
まちづくり

快適は、暮らしやすさの基準となるものです。本町では、住環境や道路・河川の整備、自然環境の保全、ごみの減量・リサイクル活動を通じ、心地よく、便利な暮らしができるまちづくりを進めます。

- 施策3-1 住環境の整備
- 施策3-2 道路の整備
- 施策3-3 河川の整備
- 施策3-4 環境保全の推進
- 施策3-5 ごみの減量・リサイクルの推進

基本目標5

[連携]

みんなで考え、みんなで創る
開かれたまちづくり

連携は、協働のまちづくりを進める上で基軸となるものです。本町では、住民参画や連携の促進、町政情報の発信や効果的で効率的な自治体経営を通じ、みんなで考え、みんなで創る開かれたまちづくりを進めます。

- 施策5-1 住民参画・連携の促進
- 施策5-2 多様な住民社会の実現
- 施策5-3 開かれた町政運営の推進
- 施策5-4 効果的・効率的な自治体経営の推進

基本目標2

[安心]

だれもがこころ安らかに
暮らすことができるまちづくり

安心は、住民の幸せの基盤となるものです。本町では、健康づくりの支援や地域医療の充実、福祉環境の整備を通じ、だれもがこころ安らかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

- 施策2-1 保健・医療の充実
- 施策2-2 地域福祉の推進
- 施策2-3 子ども家庭福祉の推進
- 施策2-4 高齢者福祉の推進
- 施策2-5 障がい者福祉の推進
- 施策2-6 社会保障の充実

基本目標4

[活気]

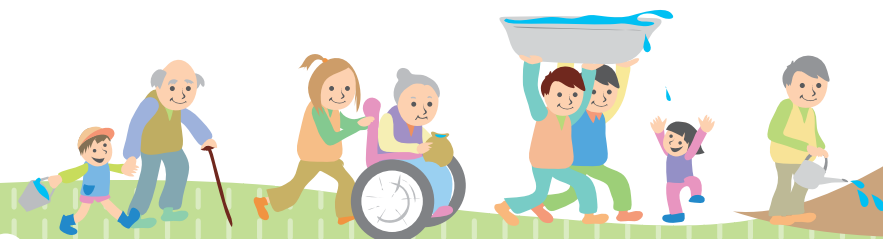
活力があり、いきいきと暮らす
ことができるまちづくり

活気は、人づくりとにぎわいの基礎となるものです。本町では、学校教育や生涯学習の充実、スポーツの振興、産業の活性化や文化・歴史の継承・発信を通じ、活力があり、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

- 施策4-1 学校教育の充実
- 施策4-2 生涯学習の充実
- 施策4-3 スポーツの振興
- 施策4-4 産業の活性化
- 施策4-5 文化・歴史の継承・発信

育てよう 協働の心

笑顔があふれるまちとは、活気にあふれる安全で安心なまちです。行政だけでなく、地域や住民がみんなで考え、行動し、だれにとっても住みやすい快適なまちづくりを進めます。そして、だれもが住んでよかった、これからもずっと住み続けたいと思える、元気で笑顔があふれるまちをつくりたい。



まちづくり指標一覧

施策	指標名	定義	現状	H27	H32
基本目標1(安全)	防災訓練参加率	防災訓練に参加した町民の割合	3.5%	6.0%	8.5%
	1-1 無料耐震診断件数	木造住宅の無料耐震診断実施件数の累積	194件	314件	414件
	いざという時に、災害への備えがしっかりと機能していると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	13.3%	↑	↑
	1-2 町内犯罪発生件数(窃盗犯)	町内で発生した窃盗犯罪の件数	378件	前年比-10%	前年比-10%
基本目標2(安心)	夜でも、不安や危険を感じずに歩くことができると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	11.6%	↑	↑
	1-3 火災発生件数(建物火災)	町内で発生した建物火災発生件数	9件	0件	0件
	交通安全協会津島支部大治分会登録人数	4月1日現在の会員数	34人	34人	34人
	大治町女性運転者友の会登録人数	4月1日現在の会員数	54人	54人	54人
	1-4 交通事故に遭いやすい歩行者や自転車利用者などが道路を安全に通行できると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	9.4%	→	→
	2-1 胃がん検診受診者数	40歳以上の胃がん検診受診者数	729人	750人	770人
		保健推進員数	4月1日現在の登録者数	45人	47人
	2-2 福祉ボランティア登録団体数	4月1日現在の登録団体数	14団体	16団体	19団体
		民生委員・児童委員数	12月1日現在の委員数	29人	31人
	2-3 認可保育園の通常保育定員数	4月1日現在の定員数	630人	690人	690人
		延長保育事業	延長保育(11時間を超える)の受け入れ人数	95人	150人
	2-4 65歳以上に占める要介護認定者数の割合	4月1日現在の要介護者数の割合	12.1%	13.6%	13.6%
認知症サポーター養成講座受講者数		1年間の延べ受講者数	100人	100人	100人
2-5 相談支援事業所数	4月1日現在の事業所数	2箇所	2箇所	2箇所	
	施設入所者数	4月1日現在の入所者数	13人	13人	13人
2-6 国民健康保険1人あたり医療費	年間の1人あたり医療費	244,170円	243,000円	240,000円	
	国民健康保険税の収納率	年間の収納率	84.1%	86.0%	88.0%
基本目標3(快適)	3-1 施設緑地の整備	都市公園、公共施設緑地及び民間施設緑地の配置箇所	0箇所	1箇所	1箇所
	下水道普及率	全体の人口のうち、どのくらいの人が下水道を使用できるようになったかを示す割合	7.7%	14.0%	19.4%
	都市計画道路整備率	大治町都市計画決定路線の整備率	4.6%	5.6%	6.8%
3-2	側溝整備延長	新たに側溝を整備する距離	-	450m	900m
	舗装修繕面積	既設舗装を修繕する面積	-	4,500m ²	9,000m ²

※住民意識調査の結果に関する指標のH27欄は現状との比較を、H32欄はH27との比較を矢印で表しています。

施策	指標名	定義	現状	H27	H32	
基本目標3(快適)	3-3 フェンス修繕延長	フェンスの修繕を行う延長	-	650m	1,300m	
	浚渫量	河川、排水路の堆積物処理の体積量	-	1,200m ³	2,400m ³	
	住民協働による河川美化活動	ごみ拾い、草刈等の年間実施回数	-	1回	2回	
	3-4 水路等への薬剤散布量	苦情等による不快害虫への散布	10ℓ	8ℓ	6ℓ	
	環境学習の開催件数	住民対象の環境講座等の開催件数	1件	2件	3件	
3-5	子ども達が、自然や生き物にふれあいがら遊んでいると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	27.0%	→	→	
	ごみ処理量	家庭より排出されるごみの年間総量	6,501 t	6,404 t	6,325 t	
	資源分別量	上記のうち資源となる年間排出量	652 t	900 t	1,400 t	
基本目標4(活気)	ごみの減量や分別やごみ出しについて、住民がマナーやルールを守っていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	31.1%	→	→	
	4-1 教育相談件数	年間の相談件数	58件	65件	70件	
	不登校児童・生徒数	年間の不登校児童・生徒数	23人	20人	17人	
	家庭内で、親が子どもとふれあったり、話し合ったりする時間を持つことができていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	31.8%	↑	↑	
	4-2 公民館利用回数	公民館	年間の各部屋の利用回数	2,150回	2,400回	2,400回
		西公民館	年間の各部屋の利用回数	234回	290回	340回
	4-3	図書室利用者数	年間の利用者数	14,938人	15,400人	15,900人
		公民館図書室が利用しやすくなるような魅力を持っていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	7.1%	↑	↑
	4-4	スポーツセンター利用者数	年間の利用者数	101,000人	102,000人	103,000人
		講座開講数	年間の講座開講数	50講座	50講座	50講座
	4-5	多様な世代が、気軽に健康づくりに取り組むことができていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	16.5%	↑	↑
		法人事業所数	7月1日現在の商工会登録数	183法人	183法人	183法人
4-6	個人事業所数	7月1日現在の商工会登録数	403事業所	403事業所	403事業所	
	地元の中小企業や事業所・商店が元気づけられていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	7.3%	→	→	
4-7	文化活動事業の開催回数	年間に開催する文化的事業の開催回数	37回	45回	50回	
	歴史民俗資料室の来場者数	年間の来場者数	1,158人	1,200人	1,300人	
4-8	大治町に他所の人も来たくような、自慢できる魅力があると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	5.4%	↑	↑	
	5-1	計画策定等への住民参画率	各種の計画策定時に住民との意見交換を行う懇談会等を実施する割合	50%	100%	100%
ボランティア登録団体数		4月1日現在登録団体数	24団体	26団体	30団体	
5-2	地域を良くし、守っていく活動や組織に、在住歴や年齢に関わらず、多くの住民が参加していると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	13.8%	↑	↑	
	審議会における女性委員の登用率	4月1日現在の女性委員の登用率	14.9%	25.0%	35.0%	
5-3	多文化共生事業	多文化共生に関する年間事業回数	1回	2回	3回	
	中高年が、家の外へ出て行く楽しみや生きがいを持っていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	15.1%	↑	↑	
5-4	ホームページの閲覧件数	町ホームページへの年間のアクセス数(1か月平均)	24,983件	26,000件	27,000件	
	パブリックコメントの実施率	各種の計画策定時にパブリックコメントを実施した割合	-	100%	100%	
5-5	町の重要な方針やルールがよく知られ正しく理解されていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	10.3%	↑	↑	
	経常収支比率(※1)	自治体財政の硬直化を示す指標	90.3%	類似団体平均以下(※2)	類似団体平均以下	
5-6	町が破綻しないように経営されていると感じている人の割合	住民意識調査の結果(満足している・やや満足している)による割合	9.6%	↑	↑	

(※1) 経常収支比率とは、財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標です。用途を制限されない経常的な収入(地方税、普通交付税等の毎年収入される性質の収入)に対する経常的な支出(人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経常経費)の数値が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示します。

(※2) 類似団体とは、全国の市町村を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより分類し、同じ分類となった市町村を指します。